

男女共同参画社会の将来像検討会 「高齢者の視点からの男女共同参画社会について」

(財)シニアルネサンス財団
事務局長 河合 和

1. 高齢者に視点をのいた2020年の我が国の姿

働きたければ働き、ボランティアをしたければボランティアをし、隣近所の方とも親しく、毎日、笑い声に包まれながら生活をしています。そんな楽しさが要介護の高齢者を減少させたようで、私の周りは元気な方ばかりです。年齢的な差別がなくなったことにより、私たち高齢者の働く環境が整ってきたり、住居の問題も解決したりしました。また、高齢男性が介護に関心を持つようになり実際にマンパワーとして活躍しています。成年後見制度も容易に利用でき、万一痴呆になっても心配なく自分らしい生活が出来るようになりました。

消費は相変わらず女性がリードしていますが、商品やサービスの開発に女性を多く登用するようになったため、生活に密着した人に優しいモノ作りが可能となり、男性も結構買い物を楽しむようになりました。そうそう、消えかけた老人クラブも、女性役員が半数を占めるようになってから雰囲気agaraりと明るくなり、まるでカルチャークラブのような賑わいをみせています。

17年前では考えられなかったほど、高齢者一人一人の目が輝いています。その輝きは「ここは私がこよなく愛する地域です。そして私の存在はこの地域では、なくてはならないのです」といった各自の自覚からくるものと思われま。女性と男性が全く対等な立場で、それぞれの役割を全うし、支え合いながら生活をしています。これを支え合い社会とでも呼ぶのでしょうか。「地域を作り上げるのは、そこに住む私たちであり、特に時間が自由になる定年退職者こそその中心となるべきである」ということに目覚めた結果が、ぬくもりのある支え合い社会を実現させたのだと思います。

2. ひるがえって、今

樋口恵子氏が、定年後の男性を「濡れ落ち葉」と例え、世にセンセーションを巻き起こしてすでに久しい。家にジツとしていれば、粗大ゴミ、産業廃棄物と邪魔者扱いされ、ようやく妻の後について外に出ようとすればワシも族などと揶揄された定年退職男性の悲哀はなぜ生まれたのでしょうか？

企業社会から地域社会への移行が、なぜそれ程までに難しく、何がその移行を阻害しているのでしょうか？

3. 高齢者の社会参加

高齢者社会が抱える問題は、「高齢者、特に男性は、なぜ地域社会にスムーズに参加できないか。なぜ社会活動に参加できないか」に尽きるといっても過言ではありません。

地域社会にとけ込めない高齢者であっても、その約70%は社会貢献への意欲を持っています。すなわち、高齢者の70%は、地域にとけ込み社会のためにお役に立ちたいという崇高な意志を持っているのです。

しかし、それを実現しているのは全体の約30%で、残りの40%はその意志を叶えられないままになっています。これは社会の損失といえるのではないのでしょうか。

そればかりでなく、地域にとけ込めず、家に閉じこもりがちな生活を送っていると、

- ・体力の低下 病気がち やがて痴呆が 介護問題 老人医療費の増大
 - ・コミュニケーション不足 熟年離婚
- といった問題を引き起こしたりします。

4. ではどうすればよいか？

「シニア男性の男女共同参画社会デビュー」

デビューを後押しするキーワード

- ・新入生
- ・生活
- ・介護予防
- ・支え合い 自立
- ・介護
- ・環境
- ・成年後見制度
- ・協働（ボランティア NPO コラボレーション=パートナーシップ）

5. 男女共同参画社会の実現による支え合い社会の誕生

「高齢者の社会参加及び男女共同参画社会デビュー」が実現すれば、第1項に記した「高齢者に視点をointed 2020年の我が国の姿」が現実になります。

『地域における中高年の社会活動』

自治体と中高年住民の協働（パートナーシップ）

平成15年度「高齢社会研究セミナー」第3分科会

主催：内閣府 開催：平成15年7月1日

コーディネーター：河合 和(シニアルネサンス財団)

〔分科会の目的〕

高齢者の健康状態は現役世代に比べれば劣るというものの、およそ4人に3人は健康上の問題で日常生活に影響はない。およそ2割は労働力として活動しており、5割はグループ活動に参加しており、およそ7割がボランティア活動に参加意欲を持っている。(平成14年度高齢社会白書より)

また、高齢者の社会参加・貢献意識についての調査結果では、「現在、既に参加している」が29.4%、「参加・貢献したい」が14.7%、「参加・貢献したいがきっかけがない」が10.6%であり、「参加・貢献したい」と「参加・貢献したいがきっかけがない」を合わせると25.3%と、四人に一人が参加意向を有し、すでに参加している29.4%を合わせた約55%の人が参加に積極的意志を持っていることになる。一方、「仕事、家庭の事情などからできない」は19.7%、「参加・貢献したくない」は18.6%。「分からない」「無回答」は合わせて7%となっている。この内、「仕事、家庭の事情などからできない」を、事情が許せば「参加・貢献したい」と読みとれば、意思の全くない人は約25%、四人に一人だけとなる。参加意思のある75%の内、すでに参加している人を除いた約45%は状況さえ整えば参加する人々と言えるのではないだろうか。(平成15年度高齢社会白書より)

以上の結果は、社会参加活動への意思をしっかりと持っている高齢者が、いかに多いかを示している。しかし、その意思は十分には活かされていないのが現状である。そして、参加を促すシステムの欠如が取り沙汰されることが多々あるが、そればかりが理由とは言えないのではないだろうか。額に汗してまで参加にこだわる高齢者が少ないからというのも大きな要因ではないだろうか。「社会参加してくださいね」と外野からいくら叫んでも、この言葉は「参加する場を苦労してまで探したくない」と思っている人の耳には届くことはないだろう。すなわち、今、高齢者と呼ばれる人々は総じて、泰然自若としているのである。しかし、社会参加や貢献への意識は高く、その上、豊かな経験も持っているのだ。これらを活かさないことは大きな損失ともいえる。

「参加を促す」のではなく「引っ張り出す」というように積極的に働き掛けなければ、彼らの意思は活かされないだろう。

では、だれが引っ張り出すのか？小さな予算で、豊かな地域社会の実現を目指す自治体

こそ“彼らが見つ知恵と能力と時間をいかに活かすか”にこだわるべきである。また、NPOや企業も同様である。こだわり、そして成功している事例を学び、高齢化が進む我が国のこれから進むべき道を探ることが当分科会の目的である。

〔報告者の紹介〕

森 貞述 愛知県高浜市長

森市長が進める福祉を柱とした行政はあまりにも有名である。「高齢化」「福祉」「介護保険制度」等の言葉が新聞紙上を賑わす遙か前からこれらに取り組んでいる。否、14年前、それらの問題に取り組むために森氏は市長になったのである。箱モノ行政にうつつをぬかす地域自治体が多い中、ひたすら地域住民の福祉を中心に行政を行うことが出来た背景には、地域住民の行政への積極的参加があった。住民を引っ張り出したのは、他ならぬ住民である。そういった状況づくりは森市長の手腕によるところである。

高浜のデイケアはちょっと違う。誰がサービスを受けているのか、誰がサービスをしているのか分からない位、みんなが明るい。みんな笑顔に包まれている。給付する福祉ではなく、利用者が自ら選び取る社会サービスがここにはある。「利用者が必要とし、望むサービスを提供することが福祉の原点である」がここにはある。

田代 久子 水俣市社会福祉協議会

社会福祉協議会の目的は、住民主体の理念に基づき地域が抱えている様々な福祉問題を地域全体の問題としてとらえ、皆で考え、話し合い、活動を計画し、協力して解決を図ることを目的とし、その活動を通して、心ふれあう「福祉のまちづくり」をつくることである。全国に3200ある市町村社協の内、この社協が掲げる「皆で考え、話し合って、心ふれあう福祉の町づくり」に邁進しているところはいくつあるのだろうか。多分数える程だろう。それ位に社協は地域住民に受け入れられていないのである。

地域自治体と住民を結ぶ大切なパイプ役を担っている市町村社協。しかしその実態は、大切な役割からは遠くかけ離れているのが現状である。

高齢者研究セミナーの報告者を捜すために「厚労省 社会援護局」へ電話した。

「地域自治体と住民を結ぶ、本来の役割を遂行している元気な社協を紹介してください。」あまたある社協の中から一つだけを推薦するには無理があるかなと心配しつつも、お願いの電話を入れた。

即座に返事があった。「水俣市社会福祉協議会の田代さんです。」

金澤 淳 東久留米自主防災研究会代表

平成12年6月、40年間身を置いた企業から離れ市井の人となった。「さて、どうしよう？」と考えた末、選んだ時間の過ごし方は市が主催する「市民大学」での学びだった。そして、

選んだコースは「災害に強いまちづくり」。この選択がその後の人生を大きく変えるとは、考えだにできなかった。

平成 14 年 1 月、コースと一緒に学んだ仲間と「東久留米自主防災研究会」を立ち上げた。この研究会で 1 年かけた調査研究から、東久留米市を災害に強いまちにするためには「防災まちづくり学校」を創設し、防災について市民みんなが学び、防災を市民すべての問題として捉える必要があるとの結論を導いた。

そして、これを現実化するために、行政、学校等、あらゆる団体との協働が始まった。

「防災」という途方もなく広大かつ遠大な、しかも「人」のつながりを大切にしたい地味なボランティア活動に黙々と立ち向かう金澤氏が、わずか 3 年前、あの重厚長大の、製鉄会社で役員に就いていたことを誰が知ろう。

〔事例報告〕

基本は、「行政は金は出しても口は出さな」「住民の主体性に任せる」 森 貞述

高浜市は、面積 13 平方キロ、人口 4 万人の町である。日本三大瓦のひとつである三州瓦の産地として知られている。また、三河地区にあるために、トヨタ自動車を頂点として、輸送用機器の製造が盛んである。いわばものづくりの町といってよく、第 2 次産業への就業者率が 54% と全国一になっている。

これらの就業者の方々は、企業戦士として日本の高度成長を担ってきた。その方々がリタイアする時期を迎えている。彼らは、「ものづくり」に関して非常に高い、能力、パワーを持っている。その能力を地域で生かさない手はない。ところが、その方々は長年会社勤めをしていた関係で地域との接点がない。そこで、彼らの能力を生かすために、地域との接点を作ることが行政の課題となる。

行政的観点から見ると、彼らが自分の能力を生かす場を作ることだけが目的ではなく、リタイアした彼らが、やることもなく、家に閉じこもりになることを防ぐことで、地域の活性化を図ると同時に、健康維持につなげて、健康保険、介護保険の給付減を目指すことも視野に入っている。

そのための施設として、市内にもものづくり工房「あかおにどん」、IT 工房「くりっく」、サロン「赤窯」などを設けている。

「あかおにどん」では、ものづくり名人がスタッフとして登録し、福祉施設からのオーダーを受け、福祉器具の手直しなどを行っている。また、子供の工作指導の教室も開いて世代間交流も図っている。現在の登録スタッフは現在 14 人。

「くりっく」は、パソコンに興味のある高齢者などを対象に、インターネット、メールなどの IT の指導、教育を行っている。また、障害者のための IT 講習会も開催している。ここには、59 人もスタッフが登録している。

「赤窯」は、市の指定有形民俗文化財「塩焼瓦窯」(通称：赤窯)を展示しており、そこで

高齢者の方が、ガイドボランティアを行っている。

また、市内には高齢者の日常生活を支援する「宅老所」を運営しているが、そこでも中高年の方が、さまざまな形でかかわってきている。男性の方でも、宅老所に来る高齢者のために料理を作ったり、話し相手をしたりしている。

このように、市内のさまざまな施設で、中高年の方が、自分の能力を生かしながら、地域とのかかわりを深めている。

その際に、基本としているのは、参加される方の自発性、自主性をいかに大切にするかということである。従来、この種の活動をするときには、行政が考え、計画し、実施してきた。住民の方は、それについていっただけであった。それでは、参加者の主体性は育たず、地域の活性化にもつながらない。また、行政の現状から見ても、何から何まで面倒を見る体力はない。

われわれの基本は、「金は出しても口は出さず、行政は消極的な関わりしかしない」というものである。われわれは、活動の場を用意するだけで、運営方法、価格などは登録スタッフが主体的に決定している。その方が、仲間作りや高齢者との交流が活発になると思う。

実際に宅老所を覗いてみると、どちらが面倒を見ているか分からないぐらいに、お年寄りも、お世話をしている人もいっしょに、語り合い、笑っている。これがあるべき姿かなと思っている。

施設の提供においても、箱モノ行政的に新しい施設を作るのではなく、従来からある施設をリニューアルして活用するようにしている。「あかおにどん」は、瓦の工場を利用しているし、「くりっく」は家具の店をリニューアルしたものである。その他、学校、保育園などを活用している。

小中学校の学区単位に、小規模の多機能施設を設け、“居場所づくり”を地域に埋め込み、そこに元気な中高年と高齢者を引っ張り出す、そこまでが行政の仕事であり、後は参加者を信頼し、主体的運営に任せる、それが中高年者に地域で活動してもらう基本だと思う。

粘り強い問いかけを重ね、「ふれあい活動員」は2,200人になる 田代 久子

水俣市は、人口約3万人、高齢化率が27%という高さにある。一方、高校卒業生の85%が市を出て行くという現状があり、そんな中、問題になってきたのが高齢者の「閉じこもり」の増加。「閉じこもり」の増加は、虚弱老人、痴呆症、寝たきり老人の増加につながり、ひいては、地域社会の機能低下、孤独死、家庭の崩壊などの悲劇につながっていく。

この問題を解決するためには、閉じこもりがちなお年寄りを定期的に訪問し、様子を見ることが、話し相手になる、できれば外に出ているいろいろな活動に参加させるといった支援が必要である。それをなんとか、住民主体・住民参加の形で実現し、地域の福祉の向上、福祉コミュニティの形成を目指した。

他の地域での活動方式などの情報も入手し諸々検討を重ねた。お年寄りが元気にやっているよということを知らせるために、その家の玄関に黄色い旗を出すという案もあった。

しかし、そうすると悪質訪問販売のターゲットにされる危険性がある。社協の長が委嘱する福祉委員制を設け、輪番制で行う、隣近所の助け合いでやるなど、いろいろな案が検討されたが、今ひとつスッキリしない。そこで、やはりわれわれ独自の方法を創案するしかないという結論に至った。それが水俣方式である。

基本は、推薦型や委嘱形ではなく、「ふれあい活動員」と呼称して、誰でもが登録することで参加できるというところにある。しかし、この方式を推進するためには、粘り強い話し合いが必要である。小さな集落単位で何度も説明会を開催し、強制せず、誘い問いかけていくことを重ねていった。

回覧板が回る平均35世帯ぐらいの小地域を単位として、できるだけ多くの人の登録を要請した。年齢制限・任期・活動費などは無く、まったくの本人の意思、主体性を重視した。ただ、ボランティア活動保険への加入はお願いしたが、掛け金の300円は組費やリサイクル活動の益金から支出しているところが大部分である。

「ふれあい活動員」は4～5のチームに分かれ(1チーム2～4人)、ローテーションを組んで訪問活動をする。

地道な普及活動が効を奏して、現在「ふれあい活動員」の登録数は、2200人を超えた。これは水俣市の有権者の11人に1人の数に当る。

ここまで広がりを持ったのには、いろいろな理由が考えられるが、お願いするのではなく問いかけていって、主体的意志で参加してもらったことが大きい。自らの意志で参加したことで、活動員が活動に積極的に対応するし、継続性が高まった。ローテーションを組んでいるので、活動員の活動は月1回程度になり、負担感が少ないのも効果があった。

なによりも、活動員がこの活動に対して、喜びや生きがいを感じるようになったのが最大の要因といえる。

「ふれあい活動員」の活動が広がることによってさまざまな効果が現れた。活動員の「気づき」によってもたらされる情報から、福祉に関する「潜在ニーズ」を発掘することができた。また活動員になった人が地域へ愛着を持つようになったし、人と人のつながりが強くなり、地域の福祉力がつき、福祉コミュニティの形成につながった。当初の目的が達成できたと思う。

私どもの経験から見て、今回のテーマである住民の参加を促すときに重要なことは、高浜市長もおっしゃったように、住民の方の主体性、自主性をいかに引き出すかにあると思う。そのためには粘り強い問いかけの活動が要求されるが、しかし、一度動き始めれば力強いものになることは間違いない。必ず、点から線、線から面へと広がっていくものと思う。

自主研究活動を通して地域とのさまざまな接点を形成 金澤 淳

「成田離婚」、「公園デビュー」という言葉がある。定年退職した中高年にまつわる言葉として、これまでとは別の意味で使われている。最後の子どもを結婚させ、成田で新婚旅

行の見送りをした後に奥さんから「これで私たちも義務を果たしたわね。離婚しましょ」と言い渡されることを「成田離婚」という。「公園デビュー」とは、定年退職した亭主を奥さんが公園に連れて行き「これが今年退職した私の主人です。よろしくお願いします」と、公園にいる定年先輩方に紹介することを言う。

このような状況にならないよう、定年後、何かをしようと心に決めていた。ところが、女房からは「もうビジネスにかかわることはやめていただきたい。あなたはむきになるから」と釘を刺されていた。

そこでいろいろ検討の結果、通ったのが市民大学の「災害につよいまちづくり」コース。この選択が、私の地域との結びつきを強固なものにしてくれた。コースが終了後、市民大学を主催している市の生涯学習課の方の勧めもあって、同級生 14 名と「東久留米自主防災研究会」を立ち上げた。月例の研究会、研究発表、シンポジウムや講演会の開催、月刊のかわら版の発行など、多彩な活動を展開している。

研究を続けている過程で、東久留米市を災害に強いまちにするには、「防災まちづくり学校」を設立するのが有効との結論に達し、市に働きかけ、生涯学習課の支援もあって、スタートすることになった。予算はわずか 4 万円余。それで、われわれは、週 1 回、計 13 回の講座を 9 月～12 月にかけて開催する。

この学校の狙いは、卒業生が、市民防災推進委員になり、地元自治会に戻って自主防災組織を結成し、それがネットワーク化し、市との更なる協働を推進することにある。この展開は、防災だけに止まらず、それを核に自治会が活性化し、福祉、ごみ問題、など多面的なコミュニティの問題解決に住民が参加するきっかけになるのではないかと期待している。

学生時代にボランティア経験があり、欧米駐在時期に当地のボランティアの状況を見てきていたので、サラリーマン卒業後は、地元のコミュニティのために週 1 回ぐらい何か手伝えたいと漠然と思っていた。しかし、研究会活動に取り組むようになって、われわれサラリーマン卒業生が地元のために自分の経験を生かす場が大いにあることを実感している。そのためには、行政の方もサラリーマン卒業生を受け入れる仕組みを用意していただきたいと思う。

〔質疑応答〕

Q：住民参加を推進するためには、活動の場をいかに確保するかということが重要である。高浜市も従来からある施設をうまく活用しているが、地域の施設としては学校も利用価値が高いのではないか。

(森)教室を開放するといったハードウェアとしての活用のほかに、ソフト面で学校を開かれたものにもすることも方法としてある。例えばある学校でのことだが、中小河川の環境問題

や生態の研究をしている NPO があり、その組織は県から水質調査を受託しているような実績のある組織で、そのメンバーが学校の総合学習の時間に、子どもたちを対象に河川の生態について話をするというところに行っている。

また、市としては、校長先生方に、地域に開かれた学校にする提案をプレゼンテーションしていただき、優秀な案に対しては 100 万円の予算をつけるというようなことも行い、学校と地域との接点ができるよう取り組んでいる。

Q. 住民の自主活動を基本とするということは大切なことだが、参加した方が自己負担をするということでは、なかなか継続性が保障されないのではないか。そこらあたりの実態はどうなっているか。

(森)宅老所の利用料や食事代は、100 円～300 円程度。この価格では、一見お世話している人の持ち出しで成り立っているような印象をもたれるかもしれない。ところがこれで成り立っている。例えば自宅で育てた野菜を持ち寄るとか、頂き物があればそれを持ってくるといったように、皆さんがそれなりの工夫をしている。中には、余剰金をプールしている活用されている。これも運営を自主性に任せているからできることで、行政が価格などを決めていってはいこうはないだろう。

(田代)先ほどボランティア保険の話をした。最初は、社協の予算で負担する案もあった。しかし、人数が多いためそれなりの金額になる。その金額があれば、もうひとつ別の事業ができるということで、それぞれの判断に任せることにした。ところが、活動員の人は地域の福祉のために活動しているのだからということで、地域ごとのリサイクル活動の益金で負担することになった。地域のお金を使うことで、かえって「ふれあい活動員」が地域で認知されることにつながった。なんでも行政などがコストを負担するというのではなく、自主的に資金を工面するという中に活動の活性化や地域での認知を得られるということがあると思う。

Q. 住民からみたときに、行政と協働して地域の活動に参加しようと思っても個人ではなかなか具体的な接点を作りづらい。間をつなぐ NPO のような組織の役割が重要だと思うが、その点についてどのようになっているか。

(森)おっしゃるとおりで、行政と住民の橋渡しをするという意味で、これから NPO の果たす役割はますます大きくなると思う。高浜市にも NPO 高浜という団体があり、現在参加に 6 団体が入っている。先ほどの河川の環境問題に取り組んでいるところ、公民館・小学校の農園を管理する団体、プレジャーボートの繫留施設を管理する団体、子どもの学習を支援する団体など多彩である。メンバーはわれわれ中高年世代を中心に 1600 名の方が参加している。これらの NPO が住民とのパートナーシップを形成する上で、大きな役割を果たして

いる。これからますます法人の数も増えて、その役割は大きくなると思うし、行政側も期待している。

(田代)水俣にはまだ NPO はグループホーム関連と障害者関連の 3 法人しかない。社協はそれらの法人からの相談相手になっている。行政との関係が長い社協が NPO に対し、行政との交渉の仕方などをアドバイスしているのが現状である。自治会とか社協とか従来からある組織と NPO がどうパートナーシップを組んでいくかも重要な課題だと思う。

(金澤)東久留米市では社協が NPO 支援に力を入れていることもあって、88 もの NPO 法人がある。年に 1 回、NPO 法人の作り方セミナーを開催している。われわれ研究会も現在は法人にはなっていないが、このような支援があることは心強いものがある。

Q 金澤さんは、一市民の立場から自分たちが自主的に活動する上で、行政にどんなことを期待するか

(金澤)私たちが、自主研究会を作るきっかけになったのは、コースが終了したときに、市の生涯教育課の方が研究会の発足を勧めてくれたことである。防災学校を作るときも支援いただいた。住民の方は、地域において何らかの活動をすることを潜在的には望んでいる。特に退職した中高年はそれが強い。そこでわれわれが経験したように、行政の方がちょっと背中を押してくれれば、前に動き出すと思う。動き出せば、活動の面白みが分かり活動がますます活発になるはずである。

われわれが研究会活動を通して行政に期待したことは、資金ではない。発表や講演会などの施設を提供してくれること、他の地域や自治体とのコミュニケーションや交渉に当てて支援をいただくことなどである。助成金を出して「これでやりなさい」ではなく、自治体が持っているハードやネットワークなどの情報提供によって、われわれの活動がより活発になるようアドバイスをしてほしい。すなわち、自治体しかできないサポートを期待する。

〔コーディネーター・コメント〕

中高年の社会参加の必要性をあらためて考える

人は決して一人で生きているわけではない。集団を構成する一員として役割を担いながら生きている。家族の一員として、企業の一員として、そして、地域社会の一員として、生きている。しかし、それぞれの一員としての役割を担っているにもかかわらず、それを果たしていない状況がある。特に定年退職後の男性にその傾向が多くみられる。

企業に身を置く際は、企業活動を通して社会との関わりを持った。また、納税という行為でも社会との関わりを持ち、常に集団を構成する一員であることを認識しつつ生きてきた。それが定年を契機に社会と隔絶した生活を送っている人を多く見かける。決して社会

との関わりを拒否しているわけではない。むしろ無償でも良いから何らかの役割を担い、社会に貢献したいと考えている。社会にあってこそ生きていることを実感できることを考えればその欲求は当然と言える。それがかなわなければ、精神的にも肉体的にもダメージを受けることを本能的に知っている。ゆえに、社会への参加を欲求し続けることこそ自然の行為なのである。であるにも関わらず、意思通りにいけない状況を多く見受ける。

このように社会参加への意思を持ちながら、参加が思うに任せられない問題は、決して我が国だけではない。例えばアメリカも同様である。AARP（全米退職者協会）の誕生もそれらの問題解決が背景にあった。“To serve, not to be served”を基本理念とし、中高年者に対し外へ出ることを促し、自主的に行動しなさいと呼びかけた活動は、今や会員3,300万人を擁する団体にまで成長した。この数字の大きさは、社会参加を促す活動の必要性の大きさを示していると言える。

内閣府と高齢社会NGO連携協議会が開催する当研究セミナーは、姿、形こそ異なるが、AARPと同じ目的の活動と言えるのではないだろうか。このセミナーを継続して行うことによって、AARPと同様の使命、すなわち社会参加の促進を実現できることを確信する。

当研究会のコーディネーターを務めた3年間

私が所属する（財）シニアルネサンス財団の設立趣旨は、中高年者の自立自助を、シニアライフアドバイザー（SLA：中高年齢者総合生活相談員）を養成し、彼らの活動によってサポートしようとするものである。

ここでいう自立自助とは、生活する上で必要な知識を持ち、自分に足りないところを他人や組織に頼んだり、自分が持っている力を他人や組織に提供したりする人的ネットワークを持って生活できる状態のことをいう。別の言い方をすれば、自立自助とは、一人で生活できるということではなく、社会参加をしつつ生活できるということである。SLAはその推進役である。

当財団は、まさに、当研究セミナーと同じ中高年者の社会参加促進を目的として活動してきた。

内閣府と高齢社会NGO連携協議会がこの問題に取り組んで4年になる。私もその内3年、コーディネーターとして参加し、多くのことを学んできた。毎回それぞれのテーマを持って参加するが、そのたびに目から鱗の連続で、このテーマの奥深さを教えられる。

1回目では社会参加を促進するために「場」「仕組み」「仕掛け」を創り出すことが重要と考え、これらの実践例三つを紹介した。

「えんがわくらぶ」（福岡県古賀市：小学校内にできた地域シニアによるシニアのための交流施設）「三鷹いきいきプラス」（三鷹市：ネット上の高齢者社会活動マッチングシ

ステム)「くりやまエコマナー」(北海道栗山町:地域通貨を使ったボランティアの循環)の活動を通じて中高年者の社会参加を促す場作り等の運営方法と実績を紹介した。これらの事業は今でも確実に成果を上げつつ活動している。

2回目では1回目の場作り等を振り返ったとき、いずれの場作りにも地域自治体の関わりが見られたため、地域自治体と地域在住の中高年者との繋がりにもスポットを当てた。

本来、住民の自治によって自治体が存在するはずが、いつのまにか「自治体」と「住民」といった二元論的に捉えられるようになった。なぜ二元論的に語られるようになったのか?ここでは、その原因を探ることを目的とした。

住民、商店街、自治体等が一体となって各種事業を進めている「世田谷区」と、住民が必要とする公益事業を自治体と共に遂行するNPOを支援する「NPOサポートセンター」に、地域自治体と協働する中高年者の現状と課題を報告してもらった。

NPOサポートセンター理事長 山岸氏の「協働が上手くいかない諸悪の根源は地域自治体にある」とのセンセーショナルな発言は、住民を上手に使えない、すなわち自立していない自治体の存在を浮き彫りにした。

今回の3回目では、「自治体」と「住民」が一体となって活動している実例を紹介した。「高浜市」「水俣市」「東久留米市住民」からの報告には全てに「当然」があった。あくまでも自然体の中で、住民が必要とするものを住民と自治体が共に考え、住民が主体となって実践するといった「やるべきことを一体となってやっている当たり前」の姿があった。しかし、他の自治体には「当然」がなかなかないことを、参加者とのやり取りから知った。森市長の「行政は金を出しても口を出さな。住民の主体性に任せる」との言葉が、他の自治体の多くでは虚ろにしか聞こえてこない現状を痛感した。

3回のセミナーに参加して学んだ社会参加の具体的施策は、一言で言えば「自治体と住民の間に位置する団体の創設及び充実」である。この団体には、企業、NPO、NGO、ボランティアグループ、社協、公民館等々各種あるが、この内企業の場合は社会参加というより就職活動というジャンルになるためここでは敢えて取り上げない。

社会参加するには参加する受け皿が必要である。たった一人で社会的活動をするといっても限界がある。よって受け皿となる団体の充実と創設が必要となってくるのである。すでにこの団体は五万とある。しかし、あるだけでは駄目で、次にこの団体と個人を結ぶ線が必要となる。

以上をまとめると<受け皿への教育(中高年者が参加し易いようにする)>及び<受け皿の創設><受け皿の広報><参加系口の見つけ方教育>となり、これらが充実すれば社会参加は容易となる。

あらためて社会参加を促進する要素を次に列記してみる。その要素とは次の四つと考えられる。

受け皿となる団体の充実……現在の高齢者は、自分の都合を優先した上での社会参

加を望んでいる。すなわち我が儘なのである。こういった高齢者の社会参加を実現するには、我が儘さを受け入れるだけの寛容さ、鷹揚さ、柔軟さが必要となる。また、自らがやっているのだという自発性を尊重することも大切である。

受け皿となる団体の創設……高齢者が持つ豊かな経験、知識、知恵、時間を活用することを前提とした団体を設立する。充実した年金生活を送る彼らは経済的な豊かさを求めるのではなく精神的豊かさを求める。すなわち大きな対価を求めるわけではないのだ。これは運営する側は決して見逃してはいけない重要な要素である。また、中高年者が中心となって創設するようアドバイスすることも大切である。シニアのシニアによるシニアのための事業展開を促すのである。

団体の事業内容を広報……NPO団体数は1万を優に超えた。これだけ誕生したNPOの内、マネジメントが上手くいっている団体がどれくらいあるだろうか。NPOの存在は「目的」と「事業」によって明確にされる。しかし、これらの広報が下手である。下手と言うより積極的でない。すなわち事業のアピールと一緒に活動する仲間の確保にもっと積極的になるべきなのである。

団体と中高年者のマッチング……社会参加したい、活動したい、社会貢献したいといった意思是結構強く持っている。であるにも関わらずその意思是遂げられていない。この意思を現実のものにする手だてを具体的に提示すべきである。

以上あげた四つの要素をクリアすれば、中高年者の社会参加は飛躍的に延びるものと考えられる。

では、当研究セミナーは、これら要素に対しどのような処方を立てればよいかを次の項にてまとめる。

高齢社会研究セミナーの今後の課題

今後の高齢社会研究セミナーでは、前項であげた ~ の社会参加を促進するための要素をいかにして具現化するかに邁進すべきと考える。そのため次に掲げる項目を実施する。

1. セミナー参加者を次の三つに分け、あくまでも研究セミナーであるという趣旨を守る。ただ単に講演会に参加することだけを目的とするのではなく、社会参加に対し問題意識を持ち、それを具現化できる人のためのセミナーとする。
 - ・社会参加を希望しているにもかかわらずそれが実現できていない人
 - ・社会参加の受け皿である団体を運営していて、そのマネジメントを学びたい人
 - ・社会参加の受け皿となる団体設立を希望する人
 - ・社会参加の受け皿である団体を運営していて、その広報の方法を学びたい人
2. 分科会は前項に掲げたそれぞれの参加者に合わせて、次に掲げる四つのテーマで開催する
 - ・ 個人の社会参加促進……社会参加を実現した事例を報告し具体的参加方法を学

ぶ。参加者が抱える問題点を討議し参加への道を処方する。参加を実現するまで高連協がフォローする。

- ・ マネジメントの学習…… NPO、NGO、ボランティアグループを運営している人に健全なマネジメントを教えるために、実際に中高年の参加によって運営している団体からの事例発表。具体的なマネジメントも教える。そして、その団体が健全化するまで指導する。各団体が元気になれば中高年者の受け入れも活発になる。また、中高年者雇用のメリット、デメリットも教え、雇用実績や状況を追跡調査する。
- ・ NPO等の設立指南…… NPO、ボランティアグループ等を設立したい人に対し、中高年者の参加で成功している事例を紹介する。どのような「目的」を立て、それを達成するにはどのような「事業」をすればよいかを教える。また、具体的申請方法に関しては高連協がフォローする。また、当セミナーがインターメディアリー (intermediary) やMSO (Management Support Organization) の機能を有し、高連協の協力で設立後もフォローする。
- ・ 広報の方法を指南…… いくら素晴らしい活動をしていても広くの人に知らしてもらわなければせっかくの事業も宝の持ち腐れとなる。利用者をどのように確保するか。マスコミをどのように活用すればよいか等を学ぶ。ボランティアといえども喜ばれなければ意味がない。喜んで参加してもらわなければ価値がない。これらを実践するために、例えば「AIDMAの法則」Attention Interest Desire Memorize Actionによって、いかに事業を周知させるかの方法を学ぶ。

3. 高齢社会研究セミナーを毎年東京と地方の二箇所以上で開催する

当研究セミナー開催時に、毎回「 からやってきました。東京だけでなく是非地方でも開催してください」という声が聞こえてくる。中高年者の社会参加に関わる問題は決して都会だけが抱える問題ではない。また、地方ならではの問題もあるだろう。そんなことを検証するためにも、東京だけでなく地方でのセミナー開催を大いに望む。

なお、年一度のセミナーだけでなく、高連協のネットワークと人材を活用して、報告者の追跡調査や参加者に対するフォローを実施していきたい。そうすることによって当セミナーによって社会参加をどれくらい推進できたかの実績分析を試みたい。